

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
7	鈴木 幸司（12）	<p>1. 教育自治と感染症対策（緊急時におけるレイマン・コントロールの停止について）</p> <p>教育長は、市内の小中学校の一斉休校（臨時休業）に関する文書質問に対し、この決定は教育長の判断で行ったと8月21日付で回答している。</p> <p>この回答書（富教総発5031号）によると、一斉休校（臨時休業）の決定は、学校保健安全法第20条の規定に基づくとあり、その決定権は学校の設置者にあると書かれている。そしてその設置者とは教育委員会であると解されていますと解説されている。</p> <p>教育委員会制度は、官僚統制ではなく民衆統制、つまりレイマン・コントロールと呼ばれる戦後教育行政改革の一翼を担う大切な制度である。今回のような緊急時において、レイマン・コントロールはどのようにあるべきか、以下伺う。</p> <p>(1) 教育行政において、レイマン・コントロールは守られるべき大原則であると考えますが、教育長の見解は。</p> <p>(2) 市内の小中学校の一斉休校（臨時休業）判断は、教育委員会の権限に属する事務の一部を教育長に委任する規則第2条の1号から17号までの項目には当たらないのか。</p> <p>(3) その際、教育委員の意見はどのように参考とされたのか。</p> <p>(4) 休校判断に際して、学校長の意見はどのように聴取されたのか。</p> <p>2. 地域通貨導入の可能性について</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大の影響により経済循環が停滞している中、市内における消費喚起や事業者の売上げ向上を図りつつ、市民及び事業者のキャッシュレス社会への対応を進めるため、令和2年10月より市独自の電子地域通貨「ふじペイ」を発行・活用して、電子プレミアム付商品券の販売を開始することが発表された。</p> <p>1999年の地域振興券の発行以来、様々な地域通貨が発行されては消えていった。その数約800。地域通貨の効果は一時的で、30%や50%などのプレミアムをつけて発行し、自治体はその分を税金で負担したら終わってしまう。これが一回限りの使用ではなく、地域通貨としての流通ができれば、その経済効果は2倍にも3倍にもなる。電子決済では、その可能性が高まるのではないだろうか。</p> <p>深谷市電子プレミアム商品券実証実験調査報告書（令和2年3月）によると、地域内における経済循環を高めること、そして、キャッシュレス決済を用いた上での限定的な通貨の流通は可能であると結論づけられている。「ふじペイ」発行を目前に控え、以下質問する。</p> <p>(1) 今回の電子プレミアム付商品券の仕組みは。</p> <p>(2) 電子地域通貨「ふじペイ」発行の狙いは何か。</p> <p>(3) 市長は8月にデジタル変革宣言を行ったが、自治体のデジタル化推進と地域内経済循環への影響をどのように捉</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
7	鈴木 幸司（12）	<p>え、その中で今回の地域通貨に何を期待しているのか。</p> <p>(4) 深谷市の事例のように、健康マイレージ事業やボランティア活動に「ふじペイ」でポイントを付与することはできないか。</p> <p>(5) 富士市民が「ふじペイ」利用可能店で買物をした場合、2%程度のポイント還元をしてはどうか。</p>	<p>市 長 及 び 教 育 長 担 当 部 長</p>